

令和 7 年度 学校関係者評価報告書

学校法人有坂中央学園 中央情報経理専門学校

学校関係者評価委員会

中央情報経理専門学校 学校関係者評価委員会は「令和 6 年度自己点検・自己評価報告書」の結果に基づいて学校関係者評価を令和 7 年 8 月 26 日に実施したので、下記のとおり報告します。

1. 学校関係者評価委員

- 企業等委員：佐藤 昌義 (佐藤昌義税理士事務所)
- 企業等委員：鈴木 典浩 (前橋赤十字病院)
- 企業等委員：村山 良明 (社会福祉法人あそか会)
- 学校委員：今井 俊一 (中央情報経理専門学校 学校長)
- 学校委員：中村 高広 (中央情報経理専門学校 副校長)
- 学校委員：南山 英之 (中央情報経理専門学校 教務部長)

2. 学校関係者評価委員会の流れ

学校関係者評価委員会では、自己点検について説明し、評価結果について検討いただきその評価を検証していただくとともにご意見ご助言等をいただいた。

3. 令和 6 年度自己点検・自己評価における学校関係者評価(中央情報経理専門学校)

評価項目	評価	評価に対する今後の学校の取組等
1. 教育理念・目標	●教育理念を明文化し、周知徹底を図っている。 ●各修業期間における教育 目的・目標、教育計画が文書化され提示されている。	○教育課程編成委員会における指摘事項を踏まえ、各修業期間における教育 目的・目標、教育計画(シラバス等)の周知を徹底していく。
2. 学校運営	●施設設備の保守・管理に関して昨年からの改善はあるか。 ●実務に関する研修などを受講する機会を組織的・計画的に設けることが求められる。	○改善は行っているが他の箇所でも修繕が必要なところもあるので、学園側と連携していく。 ○各学科に関連した研修の受講を促していく。

3. 教育活動	<p>●各学科、各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか。</p> <p>●関連分野における実践的な職業教育方法について工夫改善が求められる。</p>	<p>○授業シラバスの導入、作成を検討する。</p> <p>○会計分野は守秘義務の観点から企業内実習に代わり学内における連携授業を実施。引続き連携先企業における実習の準備を進めている。</p>
4. 学修成果	<p>●卒業後の就職支援については実施しているが、動向把握の方法が確立できていない。</p>	<p>○同窓会を開催し、卒業後の動向調査につなげていく</p> <p>○就職指導センターと協力し、卒業生に情報提供する。</p>
5. 学生支援	<p>●卒業後の教育システムは確率できていない。</p>	<p>○社会人教育システムの中に、卒業生の再学習システムを構築するなど、学園全体での取り組みを検討する。</p>
6. 教育環境	<p>●各学科実習事前、事後指導は実施しているが、対象学生に浸透していない場面がある。</p>	<p>○画一的な指導とは別に、個々の学生に適した指導を進めていく。</p>
7. 学生の受入れ募集	<p>●全体的に改善されてきているのか。</p>	<p>○高校生がイメージしやすい学科名、内容になっているか会議等で検討していく。</p>
8. 教育の内部質保証システム	<p>●自己点検評価の改善が不十分。委員会での提言を改善につなげていく。</p>	<p>○自己点検・評価の実施、計画の検証、結果公表を継続。</p> <p>医療やビジネス系の学科は委員会での提言を踏まえ改善しているが、他の学科に関しては今年度中に改善着手できる体制を整える。</p>
9. 財務	<p>●中長期的に財政基盤を支えるため、入学者数の安定確保をいかに図るかが重要となる。</p> <p>●財務に関しては本部が管理し報告を行っているため財務報告は適切である。</p>	<p>○本質的には「学生の夢（資格・検定と就職）を実現する」学校になることが募集力の決め手となると考え、教育と就職指導の質的向上を今後も目指していく。</p> <p>○外部機関による会計監査も定期的に適正に行われており、今後も継続して行う。</p>

10. 社会貢献・地域貢献	<p>●一昨年度実施したリカレント講座が単年度で終了してしまっている。</p> <p>●高校生向けの講座の内容は。また、講座を受けた高校生はどのくらい入学するのか。</p>	<p>○高校生向けの講座は定期的を実施しているが、今後は公開講座の実施に向け検討していく。</p> <p>○簿記やCOM会計、インターンシップ前の事前指導や、面接対策など。最近は講座からの入学は減少している。</p>
11. 国際交流	●適切だと判断	○保育などは学生と留学生の交流の場を設けている。

3. 総評

外部の学校関係者評価委員に上記11項目に対し報告を行ったところ、委員による評価は良好であった。中央情報経理専門学校の教育理念・目標についての取り組みは概ね達成しているが、関連分野における実践的な職業教育方法について業界研究を含めた工夫改善を進めていくこと、学修成果については卒業後の就職支援について卒業生の動向調査の方法を確立し、新たな情報等を示す取り組みをする事も良いとのご指摘をいただいた。また、施設設備の保守に関しては原因を探って対処していくよう指摘を受けた。これら指摘事項を踏まえ、社会から求められる人材の育成を継続し、新たな知識・技術を積極的に取り組み反映させる。また、既卒者のキャリア形成への効果を確認し社会人としてのスキルアップに結び付けていきたい。

今後、各種業界の変化に柔軟に対応しながら教育目標・計画を設定し、それに沿った教育として「やって みて 考える」を実践できる環境づくりを強化することが求められる。

以上